様式１

公正取引委員会

平成２７年行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成２８年度予算概算要求への反映状況調表

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	事業開始年度	事業終了（予定）年度	平成２６年度補正後予算額	平成２６年度 執行可能額	平成２６年度 執行額	外部有識者コメント	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２７年度当初予算額 A	平成２８年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成26年レビューシート番号	外部有識者チェック対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
施策名：３　競争政策の広報・広聴等																								
001	国際競争組織分担金	平成17年度	－	0.3	0.3	0.3	点検対象外	現状通り	ＩＣＮの活動の重要性を鑑み，公正取引委員会として積極的に関与する上で必要な支出であり，予算額０．３百万円も適正な額と評価できることから，現状どおりが妥当である。 なお，ＩＣＮの決算報告等により，ＩＣＮの経費運営が適切に行われているかを確認・検証すること。	0.3	0.3	－	－	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容及び要求額を維持する。分担金の額はＧＮＩを基礎として算出されるために削減は困難であるが，引き続き，ＩＣＮの決算報告等によりＩＣＮの経費運営が適切に行われているかを確認・検証していく。		官房	一般会計	公正取引委員会・競争政策の普及啓発等に必要な経費	0001				
002	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会	昭和54年度	－	4.1	4.1	2.8	点検対象外	現状通り	委員会の各委員が直接，各地の「生の声」を聞くことができる貴重な機会であり，現状維持が妥当だが，執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	4.1	4.0	▲0	▲0	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容及び要求額を維持するが，積算単価を見直すことにより更なる経費の効率化に努めた（反映額：▲0.1百万円）。引き続き，事業の効率的な予算執行に努めるとともに，懇談会の有効性等の検証方法について検討する。		官房	一般会計	公正取引委員会・競争政策の普及啓発等に必要な経費	0002				
003	独占禁止懇話会	昭和44年度	－	1.6	1.6	1.1	本件懇話会の会員に，地方の企業やベンチャーの代表者などを加えてみてもよいのではないか。予算は現状どおりとする。	現状通り	有識者からの意見聴取のほか，懇談会で交わされた意見等を有識者がそれぞれの分野で発信することに意義があり，競争政策の国民的理解の増進に寄与するものであるから，現状どおりが妥当であるが，執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	1.6	1.7	0	0	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容及び要求額を維持するが，引き続き，事業の効率的な予算執行に努める。		経済取引局	一般会計	公正取引委員会・競争政策の普及啓発等に必要な経費	0003	その他			
004	競争政策研究センター	平成15年度	－	23.4	23.4	19.8	点検対象外	現状通り	共同研究結果の実務への活用という点において適切な手法の検討・検証に改善の余地があるものの，事業の重要性は変わりないことから現状どおりが妥当である。ただし，執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	22.1	22.3	0	0	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容を維持する。要求額は一部組替えなどを行うが，積算単価・回数を見直すことにより更なる経費の効率化に努めた（反映額：委員等旅費▲0.9百万円（実質），経済実態調査費▲0.2百万円）。引き続き，事業の効率的な予算執行に努める。		経済取引局	一般会計	公正取引委員会・競争政策の普及啓発等に必要な経費	0004				
005	政府規制・公的制度等に関する検討会議	昭和55年度	－	1.4	1.4	1.3	点検対象外	現状通り	規制改革の提言に際しては今後も有識者による検討会議を開催する必要性は認められることから，現状どおりが妥当であるが，執行に当たっては更なる経費の効率化に努めること。	1.3	1.3	▲0	▲0	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容及び要求額を維持するが，引き続き，事業の効率的な予算執行に努める。	旧事業名：規制影響分析等検討会議	経済取引局	一般会計	公正取引委員会・競争政策の普及啓発等に必要な経費	0005				
施策名：４　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保																								
006	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等	平成25年度	平成30年度	116.2	116.2	72.0	点検対象外	現状通り	消費税の円滑かつ適正な転嫁等に関する措置等は政府全体の政策課題であり，その中でも，消費税の転嫁拒否等の行為の未然防止を図るために，引き続き，事業者向けに広報活動を行っていくことは重要である。	64.7	142.4	78	78	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容を維持するとともに，消費税の転嫁拒否等の行為の未然防止を図るために今まで以上にメディア等を活用し，より積極的な広報活動を展開するための必要額を計上する。ただし，引き続き，事業の効率的な予算執行に努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」77．７百万円	経済取引局取引部	一般会計	公正取引委員会・消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0006				
007	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査	平成26年度	平成30年度	1,222.3	1,222.3	501.3	現状どおりとする。	現状通り	消費税の転嫁拒否等の行為について，事業者が取引上立場が弱い場合には自らその被害を申し出ることが期待できないことから，売手事業者に対し，悉皆的に，法違反被疑行為に係る情報収集のための調査を行うことは重要かつ必要である。それゆえに，調査回答の回収率を上げるための一層の工夫が必要となる。	792.6	829.8	37	37	現状通り	推進チームの所見のとおり，事業内容を維持するが，売手事業者に対する調査においては宛先不明分を発送先から除外するなどして予算額は縮減する。他方で，依然として法違反行為の存在が認められることから，来年度は，売手事業者に対する調査に加えて，買手事業者に対して，法違反被疑行為に係る情報収集のための調査を実施することとし，そのための必要額を計上する。ただし，引き続き，事業の効率的な予算執行に努める。		経済取引局取引部	一般会計	公正取引委員会・消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0007	前年度新規			
行政事業レビュー対象　計				1,370	1,370	599		一般会計		887	1,002	115	115											
行政事業レビュー対象外　計				13,058	9,755	12,321		一般会計		9,853	9,931	78												
合　　計				14,428	11,125	12,920		一般会計		10,740	10,933	193												

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２８年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成２６年度末までに終了したものや、平成２７年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成２８年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注５．「外部有識者チェック対象」欄については、平成27年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第２部２（３）を参照）し、平成25年度又は平成26年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」と記載する。なお、平成27年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成25年度又は平成26年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式２

平成２７年度新規事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	平成２７年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	平成２８年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項･事項	平成26年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
合　計			一般会計									

該当なし

様式３

平成２８年度新規要求事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	平成２８年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
合　計										

該当なし

様式4

公正取引委員会

公開プロセス結果の平成２８年度予算概算要求への反映状況

（単位：百万円）

事業番号	事業名	平成２６年度補正後予算額	平成２６年度		公開プロセス		平成２７年度当初予算額 A	平成２８年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
合計													

該当なし

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２８年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成２６年度末までに終了したものや、平成２７年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成２８年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）

様式５

行政事業レビュー点検結果の平成２８年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所　管	一般会計　＋　特別会計						一　般　会　計									特　別　会　計								
	平成26年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等改善」事業数	平成26年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等改善」事業数	（参考）28年度要求額	平成26年度実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等改善」事業数	（参考）28年度要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
公 正 取 引 委 員 会	7	－	－	－	－	－	7	－	－	－	－	－	－	－	1,002	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「行政事業レビュー対象事業数」は、平成２６年度に実施した事業数であり、平成２７年度から開始された事業（平成２７年度新規事業）及び平成２８年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成２８年度新規要求事業）は含まれない。

注３．「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２８年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２８年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。
（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注４．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、
一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注５．「(参考)28年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成２６年度実施事業、平成２７年度新規事業、平成２８年度新規要求事業）の要求合計額である。